

平成27年(ワ)第34010号

平成28年(ワ)第9404号

マイナンバー(個人番号)利用差止等請求事件

原告 関口博ほか40名

被告 国

証拠説明書

(甲16～37号証)

2018年(平成30年)2月20日

東京地方裁判所民事第26部合議2係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 水 永 誠 二

同 瀬 川 宏 貴

同 出 口 か お り

同 小 峰 将 太 郎

号 証	標 目 (原本・写しの別)	作成者	作成 年月日	立 証 趣 旨
甲16	マイナンバーカード利活用推進 ロードマップ	写し 総務省	H29.3	医療、金融などマイナンバーカードの利活用の拡大が政府によって計画されていること等
甲17	マイナンバー制度関連システム	写し 総務省		マイナンバーのシステムにおいて、市区町村、国の関係省庁(た

	全体概要図				だし、国税庁は除く)、住基ネット、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)がすべてネットワークでつながっていること等
甲18	参議院議員福島みずほ君提出番号法、個人情報保護法に関する質問に対する答弁書	写し	国	H27.6.2	参議院における質問に対して、国から、捜査関係事項照会の際に、個人番号により照会することは、番号法第十九条第十二号に該当する適法な特定個人情報の提供になり得ると答弁されていること等 (注:現在の14号は、当時12号であった)
甲19	特別徴収税額通知(特別徴収義務者用)へのマイナンバー記載の一部見直しについて	写し	総務省	H29.12.15	平成29年12月の総務省令改正により、平成30年から「当分の間」、住民税特別徴収通知に個人番号を記載しないとされたこと等
甲20	地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成29年総務省令第83号)	写し	総務省	H29.12.26	同上
甲21 の1	新聞記事	写し	東京新聞	H27.10.13	平成27年10月13日、茨城県取手市で、誤ってマイナンバーが

					記載された住民票が 69 人分発行されたこと
甲 2 1 の 2	新聞記事	写 し	日本経済新聞	H28. 5. 17	平成 2 7 年 1 0 月 1 5 日、札幌市厚別区役所が誤ってマイナンバーを記載した住民票 2 枚を住民の女性に交付していたこと
甲 2 1 の 3	インターネット ニュース記事	写 し	産経ニュース	H27. 10. 20	平成 2 7 年 1 0 月 2 0 日、福島県福島市が、誤ってマイナンバーが記載された住民票を市内の 6 0 代女性 1 人に交付したこと
甲 2 2	インターネット ニュース記事	写 し	産経ニュース	H28. 2. 12	平成 2 8 年 2 月 1 日、北海道帯広市が、誤って請求されたものとは別の市民のマイナンバーが記載された住民票を郵送していたこと
甲 2 3	新聞記事	写 し	山陽新聞	H29. 9. 14	平成 2 9 年 9 月 1 4 日、岡山県倉敷市が、マイナンバーが記載された住民票の写しを氏名の読み方が同じ別人に交付するミスがあったこと
甲 2 4	新聞記事	写 し	日本経済新聞	H27. 12. 4	平成 2 7 年 1 2 月 4 日に高市早苗総務大臣の閣議後の記者会見で、東京都葛飾区の約 5 0 0 0 世帯分の通知カードがミスで作成されていなかったことが発覚したこと
甲 2 5	新聞記事	写	毎日新聞	H27. 12. 11	平成 2 7 年 1 2 月 1 1 日、滋賀、

		し			静岡、秋田3県の5市町で184人分の通知カードの印刷漏れが判明したこと
甲26	新聞記事	写し	毎日新聞	H27.12.16	平成27年12月16日、大阪府大阪市のミスで、通知カードについて、天王寺区に住む1977人分が作成漏れとなり、未送付になっていたこと
甲27	新聞記事	写し	毎日新聞	H28.2.23	平成28年2月23日、香川県坂出市と長野市の2人の男性に同一の個人番号が割り振られていたことが判明したこと
甲28	新聞記事	写し	朝日新聞	H28.11.2	平成27年10月30日に、高知県の安芸郵便局が通知カードを子配達していたこと、及び、同年10月31日には千葉県流山郵便局が通知カードを誤配達していたこと
甲29	新聞記事	写し	日本経済新聞	H27.11.12	平成27年11月12日、日本郵便が、通知カードが同日時点配達されたのが595万通で全体の1割に過ぎず、11月末までの配達が困難であることを示したこと
甲30	新聞記事	写し	河北新聞	H27.11.18	平成27年11月14日、青森県八戸市の八戸郵便局が通知カード

					を1通、別人に誤配布したこと
甲31	インターネット ニュース記事	写 し	産経WEST	H28. 2. 6	平成28年2月6日、大阪市鶴見区が、誤って別人に通知カードを交付したこと
甲32	インターネット ニュース記事	写 し	産経WEST	H28. 2. 28	平成28年2月28日、三重県菰野町が、同町に住む男性2人を取り違えてマイナンバーカードを発送していたこと
甲33	新聞記事	写 し	朝日新聞	H28. 1. 26	平成28年1月25日、レンタル大手TSUTAYAが、通知カードを入会・更新手続きの際の本人確認に使えるようにしていたこと、それをホームページで公表していたこと
甲34	インターネット 記事	写 し	不明	H27. 11. 11	平成27年10月終わりころから、大阪の焼き肉店において、「マイナンバー・ラッキーくじ」なるキャンペーンをして、個人番号をつかって抽選を行っていたこと、及び、内閣官房が、本キャンペーン実施に際し、「問題ない」と答えていたこと
甲35	新聞記事	写 し	日本経済新聞	H30. 2. 9	平成27年9月初め頃、財務省が平成29年4月に予定されていた消費税10パーセントの引き上げを進めるに際し、マイナンバーカード

					を持ち歩き商品を購入すれば、消費税が還付される案を提案していたこと。それに対し、当時の財務大臣である麻生太郎氏が「カードを持ちたくなければもたなくていい」旨発言していたこと
甲36	インターネット 記事	写 し	不明	H29.1.4	平成29年1月3日、政府が2018年からマイナンバーカードを健康保険証としてりようできるようにする方針を固めたと発表したこと
甲37	インターネット ニュース記事	写 し	YOMIURI ONLINE	H30.1.10	日本航空株式会社が、ビジネスメール詐欺に遭い、約3億8000万円をだまし取られたこと。